

第68期中間報告書

2024年2月21日～2024年8月20日



株主のみなさまへ

第5次中期経営計画を推進し、 社会課題の解決と企業の成長を両立させることで、 2030年のありたい姿を実現します。

代表取締役社長執行役員CEO 平松正嗣

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループの事業、経営に対するご理解を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに、第68期中間報告書をお届けいたします。

小売業界を取り巻く環境につきましては、輸入物価の高騰等によるインフレを背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。このような状況のなか、当社では戦略的価格設定、ならびに品揃え強化の効果により、客単価100.4%、客数103.9%（共に前年同期比）と増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益2,166億45百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益63億6百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益70億70百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、45億64百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

当社の中長期ビジョン「地域密着ライフスタイル総合（創造）企業」の実現に向けて、2030年に向けた当社のありたい姿を実現していくことを目指し、①「子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得」、②「ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大」、③「生産性改善も含むコスト構造改革の推進」を重点戦略とした第5次中期経営計画を策定し、現在計画に

基づき取り組んでおります。

中期経営計画ではお客様の様々なお買物のニーズやシーンに応える複数のフォーマットを構築展開し、平和堂ならではのドミナントモデルでHOP経済圏の構築・拡大を目指してまいります。

また、地域と連携し地域全体の活性化に努めるとともに、セルフレジやAI発注などによる生産性向上やプライベートブランドの強化、衣住売場のショップ化・出店や、これまでの取組みを進化させ、子育て世代ニーズの対応に注力し、若い世代の支持を得るため、生鮮食品・PB商品の差別化はもちろん、アプリを積極的に活用したコミュニケーション強化などに取り組み、従来のお客様の支持を高めながら、子育て世代の支持をより一層高めていきたいと考えています。

さらに、当社のサステナビリティ・ビジョンに基づき、設定している非財務面での目標達成を目指しながら、社会課題の解決とともに当社の成長も実現してまいります。

株主の皆さまには、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月

新「HEIWADO HOPアプリ」で、 お客様のお買い物体験をさらに便利でお得に!

「HOP経済圏」構築・拡大の顧客タッチポイントへ

当社は、2024年7月1日(月)、お客様にさらに便利でお得なお買い物体験を提供する「HEIWADO HOPアプリ」(以下、HOPアプリ)をリリースしました。

HOPアプリでは、お得情報やクーポンなどのお知らせ機能と、HOPマネーでの電子決済機能を統合しております。これにより、お客様は1つのアプリでHOP会員のオンライン入会からHOPマネーでの決済やチャージ、お客様の嗜好に合わせたお得な情報の受取りなどができるようになりました。

今後もHOPアプリによるデータサイエンスを活用し、地域のお客様一人ひとりに寄り添ったOne to One体験価値を提供する「HOP経済圏」の構築・拡大を目指してまいります。

スマホで HOPカード
オンラインからHOP会員登録ができて、アプリがHOPカードの代わりに。お買い物でHOPポイントが貯まる。

スマホで HOPマネー決済
アプリでHOPマネー支払いができる。HOP-VISAや銀行口座の登録でいつでもマネーチャージ。

スマホに HOPな情報が届く
チラシ、キャンペーンなどお得情報をチェックできる。あなたにぴったりの心がはずむHOPな情報や特典が届く。



スーパーHOPな毎日。
HOPアプリ
「HOPアプリ」の詳細は
WEBサイトをご覧ください。



西川貴教さん特命GMを続投!

今年も西川貴教さんに特命GMを続投いただき、SNSや店頭、様々な場面で活躍いただいています。

活動の様子は[こちら](#)



「HOP経済圏」について

当社は、地域密着ライフスタイル総合(創造)企業として、地域の方々に寄り添い、価値を還元できる「HOP経済圏」の確立・拡大により「その地域になくはない店になる」ことを目指しています。

当社の重点戦略の一つ、「子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得」として、多様化するお客様のニーズと急速なデジタル化に対応すべく、データサイエンスなどデジタル技術による新たな価値創造に取り組んでいます。

HOP経済圏の重要なタッチポイントであるアプリを見直し、リリースするとともに、消費購買行動解析やAIなど先端技術を導入し、One to Oneマーケティングによるお客様体験の向上を進めています。

今後もHOPアプリをはじめ、最先端技術を活用して地域のお客様に新たな価値・サービスを提供するために、お客様に支持されるサービスの拡充に努めてまいります。



HOP 戦略概念図 平和堂 第5次中期経営計画 (2024-2026年度) (抜粋)

第5次中期経営計画について

第5次中期経営計画については、WEBサイトをご確認ください。



クローズアップ

NEW OPEN

日進香久山店 (愛知県日進市)

愛知県日進市にドラッグストアや生鮮食品専門店などが入居するNSC(ネイバーフッドショッピングセンター)、「日進香久山店」を新規オープンしました。日進市は、名古屋市ベッドタウンであり、子育て世代が多いことが特徴のエリアです。

東海エリアでの営業開始から20周年を迎えるにあたり、新たなスタートとして地域貢献・生活をサポートする店舗を目指し、お客様の様々なライフスタイルに合わせた品揃えに加え、「美味しい!楽しい!簡単!」をコンセプトに毎日の料理メニューの提案・試食を行う「移動式クッキングサポート」、通常のイトインスペースのほかにお子様と一緒にご利用いただける飲食スペースを設置するなどサービス面も充実しております。

また、地域の方の健康サポートとしてカゴメ株式会社が開発した推定野菜摂取量測定機器「ベジチェック®」の設置や、減塩や糖質オフ・特定保健用食品・ローカロリーなど健康志向の商品の提供、「鳴子踊り」ほか地域と密着したイベントの開催など、地域社会とのコミュニケーションを大切にしています。

2024年4月12日(金) OPEN



移動式クッキングサポートではその日のおすすめ商品や、旬の食材を使ったメニューのご提案・試食を行います。

NEW OPEN

フレンドマート茨木平田店 (大阪府茨木市)

大阪府茨木市に「フレンドマート茨木平田店」が新規オープンしました。店舗はJR茨木駅の南東約2.6kmに位置し、周辺には当社の他店舗が集まるドミナントエリアです。

小回りの利く店内では、子育て世帯が多いエリアであることから、できたて・手づくりのデリカ売り場、旬の生鮮食品、ひと手間で一品ができる簡便品などを揃えました。また、お子様向けのイベントを企画・開催し、より多くのお客様に快適にご利用いただける環境でお迎えています。

地域の「頼れる冷蔵庫」として、利便性と豊富な品揃えを目指し、長年にわたり地域の皆さまに愛されるお店を実現します。

2024年6月29日(土) OPEN



インスタペーカーコーナーではできたてのパンをご提供しております。

RENEWAL OPEN

フレンドマート長浜祇園店 (滋賀県長浜市)

滋賀県長浜市に「フレンドマート長浜祇園店」がリニューアルオープンしました。店舗は長浜市中心部から約1km、交通量の多い湖岸道路に位置し、広域からの来店が見込まれます。

店舗の建て替えにあたり、新店舗では売場面積を約1.3倍の400坪に拡大しました。

店内では、旬を感じる新鮮な刺身やカットフルーツなど鮮度抜群の商品のほか、冷蔵庫のストックに便利な冷凍の魚や肉、簡便品などの商品も豊富に取り揃えております。また、地元のごだわり醤油や味噌等、長浜エリアの豊かな食文化を反映した商品も充実させるなど、これまで以上の価値創造に挑戦し、地域の皆さまから信頼される店舗を目指してまいります。

2024年7月19日(金) OPEN



甘辛く炊いた焼き鯖とその煮汁をそうめんに絡めて食べる「焼鯖そうめん」は長浜市の定番の郷土料理です。人気のご当地グルメです。

トピックス

アル・プラザ津幡、アル・プラザ鹿島全館復旧オープン

店舗の復旧を地域の復興へ。売り場をパワーアップ

令和6年能登半島地震で甚大な被害を受けたアル・プラザ津幡(石川県河北郡)が4月12日(金)に、アル・プラザ鹿島(石川県鹿島郡)が7月26日(金)に全館復旧オープンしました。

アル・プラザ鹿島では1階は1月下旬から一部復旧し営業を再開していましたが、2階は大規模な復旧が必要で、被災から半年以上営業できない状態が続いておりました。

復旧にあたり、建物の回復だけでなく、くらしの復興支援を目指し売り場を一新し、子ども用品を扱う「kids fest」、寝具・生活用品の品揃え豊富な「ゆたりら」、ペット用品店「CoCoペット」などの日常生活に必要な衣食住遊を揃えました。

また、被災により売り場をなくした地域の商店への販売スペースの提供や、地域イベントの場を設けるなど、地域の皆さまが集う場所・機会を提供し、地域にとって「なくてはならない存在」として貢献に努めてまいります。



7月26日(金)全館復旧オープンしました。(アル・プラザ鹿島)

令和6年能登半島地震の復旧対応企業として、経済産業省から感謝状を授与

令和6年能登半島地震の復旧対応等に貢献した企業として、経済産業省より感謝状を授与されました。

地震の被害を風化させないため、そして地域の復興のために今後も継続して活動を行ってまいります。

復興支援

- ボランティア活動に参加:7月に北陸エリアの社員20名が公費解体の対象となった中能登町の家屋の家財や災害ごみの運び出し
- 北陸電力株式会社、北陸電力送配電株式会社に、復旧拠点設営のスペースとしてアル・プラザ鹿島、アル・プラザ金沢の駐車場を提供
- アル・プラザ金沢を中心に支援物資の供給
- 平和堂グループ286店舗での店頭募金活動の実施、売上の一部を義援金として被災地にお届け(寄附金総額5,000万円)



北陸営業部長 杉山部長、アル・プラザ鹿島店長 田中店長



中能登町のボランティア活動に参加

海外の商談会「香港フードエキスポ」への出展を支援

当社は、サステナビリティ・ビジョンに基づき、2022年から滋賀県内における企業の海外販路拡大を支援しています。これまで、累計22事業者へ輸出セミナーの開催や、「日本の食品輸出EXPO」への出展などのサポートを行ってきました。



滋賀県内企業が出展したブース

今回、商品力や商談スキルの向上のため、2024年8月15日から香港で開催された「Hong Kong Food Expo PRO 2024」(香港フードエキスポ)へ12事業者が出展しました。直接海外に出向くことで、アジア各国のバイヤーと商談、現地のマーケティングを学ぶ機会を得て、海外への販路拡大のきっかけづくりを行うことができました。



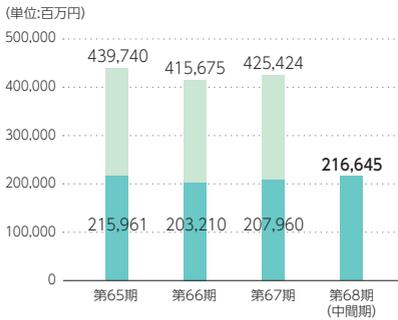
海外のバイヤーとの商談の様子

当社は、これからも地元企業の発展と地域経済の活性化に貢献してまいります。

財務ハイライト

連結営業収益

■ 中間 ■ 期末



連結営業利益／連結経常利益

■ 連結営業利益(中間) ■ 連結経常利益(中間)
■ 連結営業利益(期末) ■ 連結経常利益(期末)



連結中間(当期)純利益／連結1株当たり中間(当期)純利益

■ 連結中間純利益 ■ 連結1株当たり中間純利益
■ 連結当期純利益 ■ 連結1株当たり当期純利益



連結総資産／連結純資産

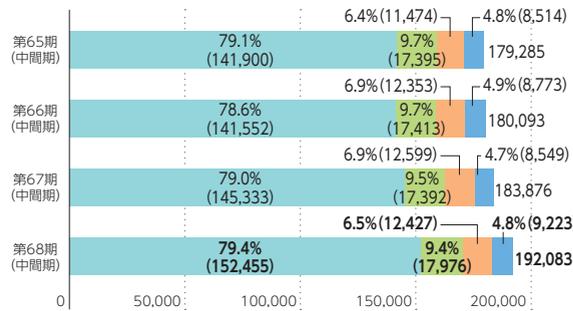
■ 連結総資産 ■ 連結純資産



単体部門別売上高

(単位:百万円)

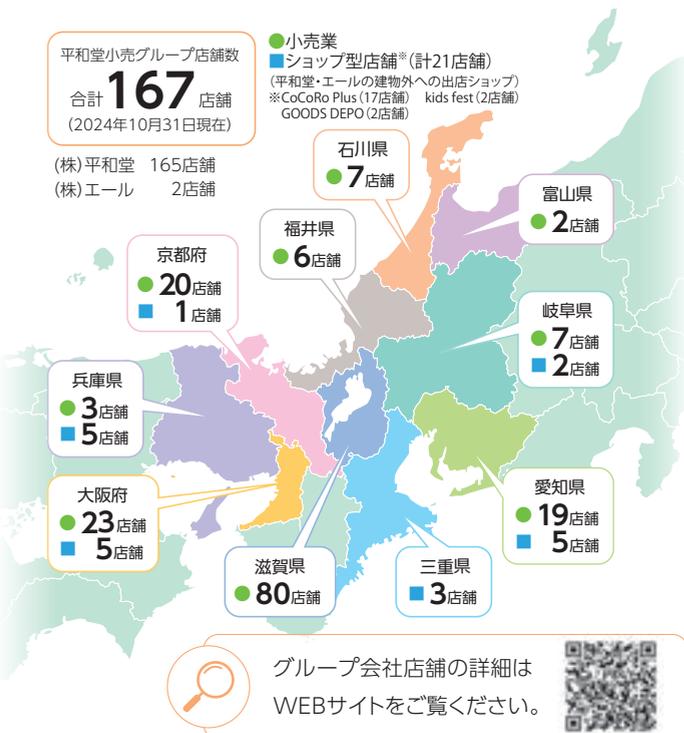
■ 食料品 ■ 住居関連品 ■ 衣料品 ■ その他



決算情報の詳細は、WEBサイトをご確認ください。



グループの店舗



グループ会社 (2024年10月31日現在)

食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売業

株式会社 エール(2店舗)
平和堂(中国)有限公司(1店舗)

飲食店等の経営

株式会社 ファイブスター(90店舗) 株式会社 シー・オー・エム(42店舗)

書籍等販売、フィットネス事業およびCD・DVDレンタル業

株式会社 ダイレクト・ショップ(51店舗)

米飯、惣菜等の製造・加工・販売および精肉鮮魚加工

株式会社 ベストーン(1店舗・旨季家)

アミューズメントの運営

株式会社 ユーイング(23店舗)

総合ビル管理および警備保安業

株式会社 ナショナルメンテナンス

不動産賃貸

株式会社 ヤナゲン

その他の子会社

舞鶴流通産業 株式会社
加賀コミュニティプラザ 株式会社
福井南部商業開発 株式会社

武生駅北パーキング 株式会社
富山フューチャー開発 株式会社
湖南平和物業発展有限公司

計16社

株主優待制度のご案内

当社株式100株以上ご所有の株主様へのご優待制度につきましては、WEBサイトをご確認ください。



会社・株式データ

会社概要

2024年8月20日現在

社名	株式会社 平和堂
所在地	〒522-8511 滋賀県彦根市西今町1番地
電話	0749-23-3111(代)
設立	1957年6月
資本金	11,614,379,000円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
従業員数	13,115名 正社員3,545名(男2,449名、女1,096名) パート・アルバイト社員9,570名 ※パート・アルバイト社員は8H換算期中平均
事業内容	食料品、衣料品、日用雑貨品等の総合小売業 および店舗賃貸業等
店舗数	165店舗(2024年10月31日現在)

役員

2024年8月20日現在

代表取締役社長執行役員CEO	平松正嗣
代表取締役副社長執行役員COO	夏原行平
取締役専務執行役員	夏原陽平
取締役専務執行役員	小杉茂樹
取締役上席執行役員	平塚善道
社外取締役	上山信一
社外取締役	行木陽子
取締役(常勤監査等委員)	本持真二
社外取締役(監査等委員)	高島志郎
社外取締役(監査等委員)	木村恵子

株主メモ

事業年度	毎年2月21日から翌年2月20日まで
基準日	2月20日 (その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。)
定時株主総会	5月
期末配当金受領株主確定日	2月20日
中間配当金受領株主確定日	8月20日

〈株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について〉

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株式の状況

2024年8月20日現在

発行可能株式総数…………… 150,000,000 株
発行済株式の総数…………… 52,546,470 株
株主数…………… 15,824 名

大株主(上位10名)

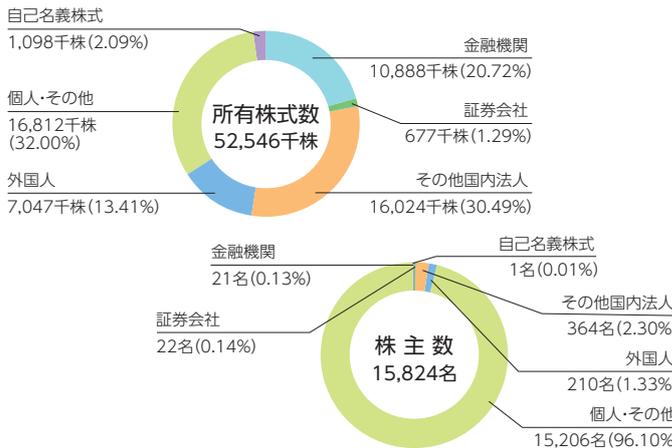
株主名	所有株式数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,740	7.27
夏原商事合同会社	3,500	6.80
平和堂共栄会	3,251	6.32
公益財団法人平和堂財団	3,000	5.83
株式会社滋賀銀行	2,500	4.86
株式会社ピース&グリーン	1,950	3.79
日本生命保険相互会社	1,861	3.62
平和観光開発株式会社	1,694	3.29
平和堂社員持株会	1,094	2.13
夏原 美智子	852	1.66

※当社は、自己株式1,098千株を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

※出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

※当社は10月18日に自己株式1,000千株を消却しております。

株式分布状況



株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031

〈特別口座について〉

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。(https://www.heiwado.jp)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



[ホームページアドレス] <https://www.heiwado.jp>

